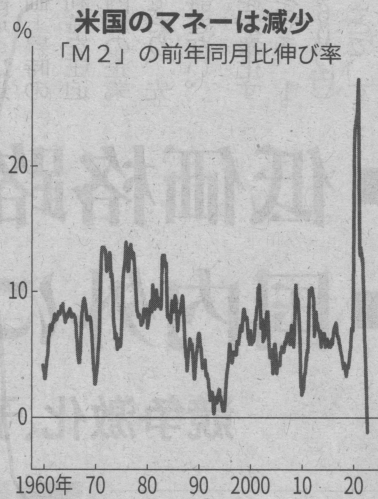


世界のマネーが歴史的な減少に転じている。米国のマネーは前年同月比で減少し、欧州でも1カ月の減少率がユーロ導入後で最大となった。世界の中央銀行がインフレ抑制で金融引き締めに動いた効果が本格的に出始めたことを示す。過剰流動性が価格を押し上げてきた金融市場などへの逆風は強まりそうだ。

インフレに対抗して進めてきた急激な利上げの効果を最も映しているのが米国のマネーの量だ。米連邦準備理事会（FRB）によると、マネーの量を示す通貨供給量（M2、現預金や少額の定期預金、個人向けMMF、マネー・マーケット・ファンドなどを含む）は2022年12月、前年同月比1.4%減少した。月次ベースで前年比の減少は遡れる1960年以降で初めてとなる。

世界のマネー、歴史的減少

米国 60年以降で初 欧州 減少率最大



現在の統計との連続性はないが、米国のM2が前年比で減少するのは1930年代の大恐慌など極めて異例な状況に限られてきた。足元でマネーが減少しつつあることで生じるショックはかつてない衝撃になる可能性もある。

欧州でもM2（季節調整値）が前月比0.4%減と、ユーロの流通が始まった2002年以降で最も大きな減少率となった。様々な商品でインフレ率低下の着実な進展が

インフレ抑制の効果 金融市場に逆風も

見られ始めている」。米ファイナデルフィア連銀のハーカー総裁は14日の講演でこう語り、金融引き締め効果が現れ始めたとの見方を示した。

世界で続くインフレ率の高騰はマネーの膨張がもたらした面がある。米国などでは新型コロナウイルス禍で停止した経済活動を支えるために量的金融緩和に加えて異例の現金給付に動き、流通するマネーが急膨張した。

結果的にお金の価値は下がりモノやサービスの価格が上がるインフレにつながった。

マネー縮小はインフレを抑える効果を持つ。英オックスフォード・エコノミクスは世界のマネーの増加に6四半期ほど遅れて物価上昇がみられたと指摘した上で「マネー

とインフレ率の関係性が保たれるなら、24年初頭までにインフレ率は急速に低下する可能性がある」と分析する。

マネーの減少が市場の逆風になる可能性もある。米ティール・ロウ・プライスでグローバル・マニラチ・アセット部門最高投資責任者（CIO）を務めるセバスチャン・ペイン氏は「パッシブ人気と過剰流動性が株価指数のPER（株価収益率）を押し上げていた可能性がある」と指摘する。

米労働省が14日発表した1月の消費者物価指数は前年同月比6.4%上昇と、依然としてFRBが目標とする2%を大きく上回る。世界の中央銀行は足元で18倍台で推移している。20年に付けたピークの24倍台からは低下したものの、過去20年の平均（15倍台）と比べ高止まりしている。マネー減少という重荷が増せば、PERの低下を通じ、株価の調整色が強まる

米国債、信用リスク警戒

CDS、10年ぶり高水準

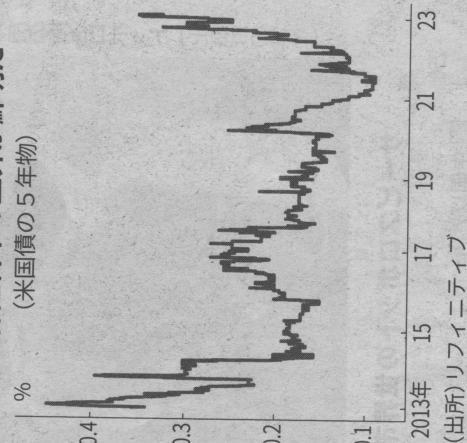
債務上限引き上げ 議会承認に懸念

米国債市場で債務不履行（デフォルト）への警戒が高まっている。デフォルトに備えるデリバティブ（金融派生商品）「クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）」の保証料率は2013年以来的水準に上昇した。米政府の債務残高が上限に達し、国債の償還や利払いが滞りかねないとの懸念が出ている。連邦議会下院で多数の野党・共和党が党内に保守強硬派を抱え、債務上限の引き上げ承認が想定以上に手間取る可能性もある。

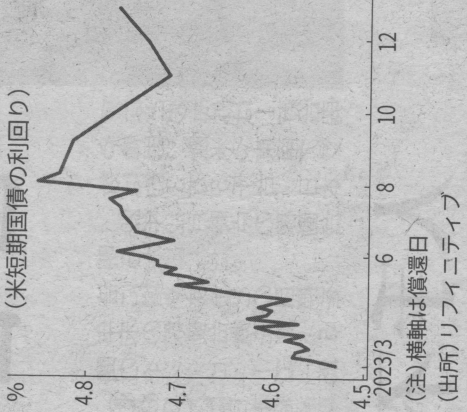
共和内紛で混乱拍車

CDSはデフォルトの損失を補填する保険のような役割を果たす。買い手は売り手に保証料を支払う一方で、債券の発行体が元利払いを行えなくなると、売り手から金利や元本の支払いを受けることができる。保証料率はデフォルトのリスクが高いほど上昇する。米国債の保証料率（5年物）は足元で0.3%台と、およそ10年ぶりの水準まで上がった。米国債の利払いや、期限を迎えた国債の償還ができなくなるなどの警戒感が広がっているため、米国は財政規律を維持するため、国債などを発行して借金できる債務残高に連邦議会が上限を設けている。債務残高は1月19日、31.4兆ドル（約400兆円）の法定上限に達した。

CDS保証料率の上昇が鮮明だ（米国債の5年物）



8月の利回りが最も高い（米短期国債の利回り）



米財務省は公務員退職・障害者基金などの運用を委譲し、資金繰りをつなぐ特別措置を発動している。こうした臨時的対応でも資金が回らなくなると、デフォルトが発生するリスクが高まる。償還までの期間が1年以上の短期国債市場でも、国債の償還や利払いが滞る可能性が意識されている。短期国債は長期国債に比べ借り換えの頻度が高く、手元資金の枯渇の影響を受けやすい。特に投資家が神経質になっているのは8月に償還される国債だ。米ゴールドマン・サックスは「米財務省の資金は8月までに底をつく可能性が高い」と予想する。買い手が減ったことで、8月3日が満期の短期国債の利

回りは4.8%台半ほど7月償還予定の国債（4.7%台半）に比べ跳ね上がる。

米債務上限問題は10年間、繰り返して注目を集めてきた。デフォルトになる前に議会が上限を引き上げが合意されるなど、混乱は回避されてきた。

今回はひとまわり警戒感が強い。オバマ政権で米大統領経済諮問委員会（CEA）委員長を務めたジェイソン・ファーマン氏は「デフォルト寸前の事態となり米国債が格下げされた」11年を抜き、過去でもっともリスクが高いかもしれない」と警戒を鳴らす。

背景にあるのが、混乱が深まる議会運営だ。連邦議会は上院が社会福祉などの歳出増を増税でまかなう「大きな政府」志向の与党・民主党が、下院は歳出削減による「小さな政府」で財政規律を強めようとする野党・共和党がそれぞれ多数を占める。

「われ議会」では政治的な対立がより深まり、上限引き上げの議論が進まない可能性がある。デフォルトが警戒された11、13年も同じ状況だった。

今回はさらに、デフォルトを招きかねないリスク要因がある。下院で多

数を握る共和党内の制約が困難なことで、フリーダム・コーカス（自由議連）と呼ばれる保守強硬派が台頭し、民主党との妥協がしにくい環境にある。1月には共和党内の造反で、マッカーシー下院議長が就任手続きが長引いた。

共和党は11年1月からの議会では下院で242議席を確保していた。現在は222議席と、過半数（218票）との差は僅かだ。議長は強硬派に配慮せざるを得ず、上限引き上げ法案を巡る党内調整が難航するとの懸念がある。

野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「債務上限が引き上げられた後も、金融市場の混乱リスクは残る」とみる。上限引き上げを巡る政治的な混乱が続けば、米国債が格下げされ信用力の低下につながりかねないからだ。

11年は債務上限の引き上げで与野党が合意した

後に、米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P、現S&Pグローバル）が米国債の長期格付けを最上級の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に初めて引き下げた。

当時は債務上限引き上げについての政治的な論

争の長期化や、公的支出の拡大が懸念された。格下げは米国債を持つ金融機関の財務悪化リスクなどを想起させ、世界的な株安を招いた。現在もS&Pの格付けはダブルAプラスのままだ。

ムーティーズ・インベストメント・サービスやフ

↑ イッチ・レーティングスは最上級の格付けを維持する。だが、財政運営を巡って政治の課題解決能力の低下が露呈すると、

格下げリスクが再び市場で意識される可能性がある。（南泰葉、佐伯遠、ワシントン＝高見浩輔）

日経225

国内、日銀買い占めで

国債、受け渡し不成立急増

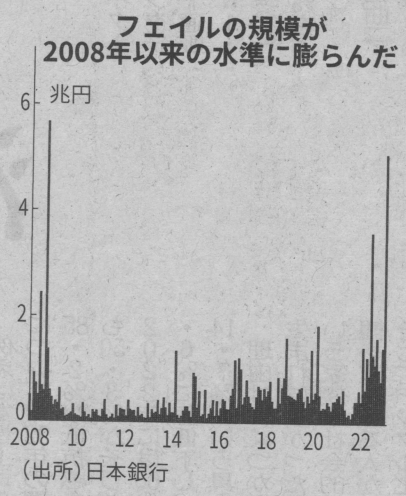
1月5兆円 リーマン時に次ぐ水準

国内債券市場で決済日までに国債を受け渡せない「フェイル（受け渡し不成立）」が急増している。日銀によると、1月の国債のフェイル金額は5兆849億円、件数は1247件と米リーマン危機が起きた2008年9月に次ぐ水準になった。日銀が金利を抑え込むために国債を大量に買い入れ、一部銘柄では市場での流通が極端に減少。空売りした投資家が売った相手に渡す決済日までに国債を調達できない例が増えたためだ。

1月のフェイル金額・件数は、日銀の政策転換を見込んだ海外の投機筋による国債の空売りが大幅に増加した22年6月の水準を上回った。

国債は約定日の翌営業日に受け渡しが生じる。受け渡し日までに国債を確保できずにフェイルが発生すると、国債を渡せなかった取引参加者は相手方に「フェイルチャージ」と呼ばれる罰金を支払うことになる。

22年12月に日銀が長期



金利の変動幅拡大に踏み切り、1月は日銀がさらなる金融緩和の修正に踏み切るとの観測が高まった。海外勢を中心に金利上昇を見越して国債を売る動きが強まったが、日銀は国債を大量に買い入れることで金利を抑え込んだ。1月の日銀による国債買入れ額は23兆円を超えて過去最大に膨らんだ。

一部の国債は発行量に対する日銀の保有割合が100%を超えるなど、日銀が国債をほぼ買い占める状態になった。「日銀の買い占めで、決める状態になった。」日 介氏

銀の買い占めで（流通す
る国債が）不足し、（取
引相手に渡す国債を）調
達できずにフェイルが発
生する事態が相次いだ」
（三菱UFJモルガン・
スタンレー証券の鶴田啓
介氏）

市場の取引を活発にするため日銀が金融機関に国債を貸し出す制度の利用率は1月に121兆円と、前月の3倍近くまで拡大した。市場で国債を取引するには日銀の貸し出しが必要不可欠な存在になっている。

日経 2/11

济できなかったことだけ悪化とは別に事務手続きを理由に「債務不履行デフォルト」とはせず「フェイル」にすることで、罰金さえ払えば取引を継続できるという役割はあ

悪化とは別に事務手続きの不備や災害・システム障害などの緊急時に証券の用意が間に合わない場合があるからだ。

もともと、期日通りの決済を前提としている投資家が多い国内市場でフェイルが急増しつづければ、取引の信頼性が損なわれ、取引の信頼性が損なわれるため、新規の取引を控える動きが広がる恐れもある。

米債務不履行「7月にも」

議会予算局 上限問題に警鐘

【ワシントン】高島浩輔】米議会予算局（CBO）は15日、中長期の財政見通しを改定した。財政赤字は今後10年間、年平均2兆ドル（約270兆円）の高水準が続く。債務残高はすでに財政規律を維持するために設けた法定上限に到達している。CBOは米連邦議会が上限の引き上げで合意できなければ7〜9月に債務不履行に陥ると警鐘を鳴らした。

米政府の債務は拡大の一途で、議会は戦後何度も法定上限を引き上げて対応してきた。現行の上限は約31.4兆ドル。1月

に到達したため、財務省は基金の運用方法を更改するなどで資金繰りをつないでいる。CBOはこの特別措置を考慮しても早ければ7月にも「政府が借り入れを続けるための手段が尽きる」と予測した。

1エレン財務長官は14日の講演で「議会は無条件で債務上限を引き上げるか、停止する措置をとらなければならない」と強調した。バイデン政権は市場の混乱を招く債務上限問題を政治的な駆け引きに使ってべきではないと主張している。

一方、野党の共和党は

財政悪化を食い止めるための歳出削減をバイデン政権に求める構えだ。具体的な要求事項を党内で調整している。歳出拡大の主因になっている社会保障と高齢者向け公的保険「メディケア」の削減を要求するかどうかが焦点となる。24年の次期大統領選を控え、与野党の対立は一段と激化するものと予想される。

CBOが公表した予測をみても、米国の財政悪化は顕著だ。23会計年度（22年10月〜23年9月）の財政赤字は1.4兆ドル。単年度で見れば新型コロナウイルス禍への対応で

3兆ドル前後と歴史的な高水準になった20〜21年度から小さくなるが、リーマン危機で財政が最も悪化した09年度と並ぶ。

深刻なのは、この赤字額が徐々に拡大していくことだ。23年度は国内総生産（GDP）比で5%強だが、これが33年度には7%程度に拡大する。国債発行の増加と金利の上昇によって利払い費が5000億ドル弱から1.4兆ドルまで拡大する影響が大きい。CBOによると、過去50年間の平均的な財政赤字はGDP比で3.6%だった。

単年度の赤字が積む重なり、債務残高の規模は拡大を続ける。GDP比では23年度の98%から33年度には118%になる。

日経 2/17

いれる指し値オへ公開市場操作」の対象で、既に大半を日銀が保有している。

日銀の政策修正で長期金利が上昇すると見込んだ投機筋が空売りする場合、市場に国債がほとんどないため証券会社などが日銀から借りた国債のまた貸しを受ける必要がある。

日銀、国債貸出料上げ

一部10年債を4倍 空売りを抑制

日銀は16日、国債の一部銘柄に対する貸出料を引き上げると発表した。日銀から借りるコストを高くすることで国債を借りて売る「空売り」を難しくする狙いがあるとみられる。海外勢を中心に政策修正観測が根強いなか、既に日銀が買い占めている国債の貸し出しを

絞ることで長期金利の上昇圧力を弱める効果が見込まれる。日銀が見直すのは「国債補充供給」と呼ぶ制度。市場参加者の要求に応じて一定のコストの下で国債を貸し出す。この制度で国債を借りる際の「最低品賃料」を、10年債の直近3銘柄の一部に関し

て従来の0.25%から原則として1%と4倍に引き上げる。27日から新制度が始まる。

日経 2/17

1%とする対象銘柄は市場動向を勘案して日銀が国債の貸し出しを募集するたびに決める。対象銘柄については貸し出す国債の量も制限する。

3銘柄はいずれも日銀が0.5%で無制限に買

ある。品賃料の引き上げで市場で国債を借りる際のコストも連動して上昇し、投機筋が空売りを続けるのが難しくなる。貸し出しの量も絞ることで国債の調達自体ができなくなる可能性もある。

世界の企業、3四半期減益

でアメリカン航空など米航空大手3社はそろそろ黒字転換した。自動車では米フォード・モーターが中国販売の低迷で利益が9割減り、業種全体でも34%の減益だったが、EV専業の米テスラは値上げ効果で純利益が59%増えた。EV向けパワー半導体を手

掛けるスイスのSTマイクロエレクトロニクスも大幅増益となった。ただ、全体の収益悪化を防ぐほどの勢いは乏しい。アナリスト予想では23年1～3月期は4四半期ぶりに増益に転換すると見込むが、増益率は1%にとどまる。海運大手の

APモーター・マスク（デンマーク）は23年の利益が前年の約4分の1になるとの見通しを示した。需給の逼迫が解消し、コンテナ貨物の減少や運賃下落が逆風となる。国際通貨基金（IMF）が23年の世界成長率見通しを引き上げるなど、景気の先行きには楽観論も

あるが、「米国企業の業績見通しは今後の景気減速を十分に反映していない」（仏運用大手アムン・グレイ）と慎重な見方も根強い。けん引役の乏しい中で、景気減速の影響がどこまで抑えられるかも今後の焦点となりそうだ。

テック失速 製造業に波及

10～12月けん引役不在

世界の企業で業績悪化が鮮明になっている。2022年10～12月期の純利益は前年同期と比べて20%減り、3四半期連続の減益となった。大手テック企業の減速が電子部品や半導体などの出荷減を通じ製造業の収益悪化にもつながっている。エネルギー価格の高止まりで恩恵を受ける企業や電気自動車（EV）関連は好調だが、弾力なけん引役を欠いている。

今後の景気減速 焦点

日本経済新聞が日米欧などの上場企業約1万1000社の業績（決算発表の場合は市場予想）をQUICK・ファクトセットのデータなどで集計した。14日時点で時価総額ベースで全体の87%にあたる。

10～12月期の合計純利

益額は9125億ドル（約120兆円）で、減益率は22年7～9月期の6%から拡大し、コロナ感染が広がった20年4～6月期（64%減）以来の大きさだった。3四半期連続の減益は20年7～9月期以来だが、コロナ禍を除けば3四半期以上の連続

減益は米中貿易摩擦の影響を受けた19年7～9月期以来となる。減益業種は全17業種中14業種にのぼった。特に米大手テック企業などの不振で情報通信の利益が半減した。情報通信は20年4～6月期には1業種で利益全体の23%を稼い

10～12月期業績の主な増減要因	純利益の前年同期比増減率
アマゾン	▲98%
メタ	▲55%
ゴールドマン	▲69%
ウェルズ・ファースト	▲50%
インテル	赤字転落
韓LGディスプレイ	赤字転落
エクソン	44%
英BP	黒字転換
ユナイテッド航空	黒字転換
ヒルトン	2.2倍
テスラ	59%
スイスSTマイクロ	66%

(注)一部略称、冒頭に国名なしは米国企業。▲は減

ていたが、足元では全体に占める比率が7%まで低下している。

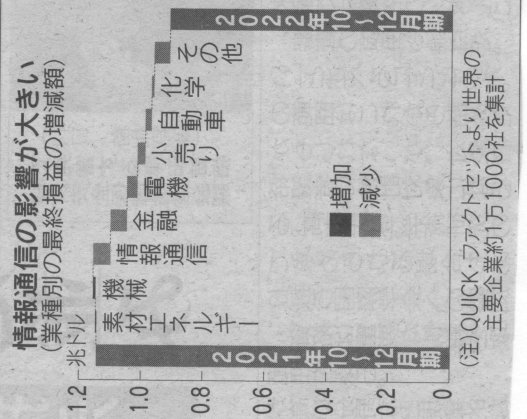
米テック大手は5社全てが減益だった。アップルは中国のコロナ政策で主力のiPhoneの生産や販売に影響を受けた。アマゾン・ドット・コムはインフレの加速やクラウド事業の成長鈍化で純利益が98%減った。メタやアルファベット（グーグル持ち株会社）はネット広告が振るわなかった。

テック企業の減速影響は製造業にも波及している。電子部品や半導体メーカーが多い電機は2割減益になった。パソコンやスマートフォン向けのほか、データセンター投

資の減速で需要が細り、米インテルが最終赤字に転落した。液晶パネルを手掛ける韓国LGディスプレイは3四半期連続の赤字だった。

金融も逆風が続いている。米ゴールドマン・サックスなど米金融大手6社は4社が減益だった。金融緩和で株高と金利低下が進んだことを追い風に、企業の資金調達やM&A（合併・買収）支援で成長したが、各国が金融引き締めへ転じると資金調達需要は急減した。「市場の価値観が正常化するにはあと1～2四半期かかるだろう」（ゴールドマンのデビッド・ソロモン最高経営責任者）

逆風下でも好調な業種や企業もある。資源高で素材エネルギーは2%の増益となり、米エクソン・モビルなど欧米石油メジャー5社の合計純利益は30%増の約435億ドルに達した。旅客数の回復



高リスク・説明不足でトラブル

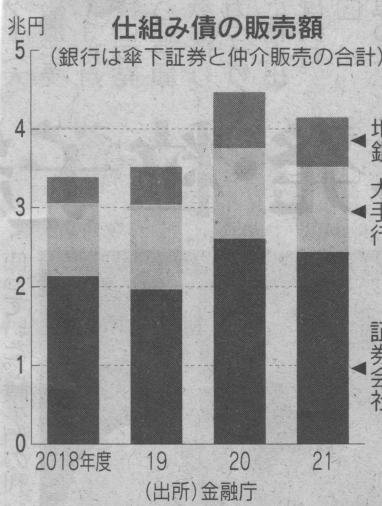
投資家保護 仕組み債制限

日証協

「仕組み債（3面きょうのことば）」と呼ばれる複雑な金融商品の販売を巡り、日本証券業協会が新たな自主ルールを設ける。一見、利回りが高くても市場の急変で資産が大きく目減りするリスクがあり、損失を被った個人から苦情が続出している。今後の販売には投資経験や保有資産全体の余裕度合いなど条件を満たすよう求める。顧客を理解した販売姿勢や情報開示が徹底できなければ、自己責任による投資は成り立たず、金融業界として投資家保護に一段とかけを要する。

資産額など数値基準

仕組み債はデリバティブ（金融派生商品）を使って高い利回りをうった。受ける複雑な金融商品。



相場が想定を超えて急落した際に予期しない損失が大きく膨らむ可能性がある。例えば、他社株転換債（EB）と呼ばれる仕組み債では、米テスラ株のような株式に連動しており、同銘柄の急落によって大きく元本を減らす結果になった商品もある。金融庁によると、銀行や証券会社の2021年度の仕組み債の販売額は約4・1兆円だった。

仕組み債は証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）に21年度で341件の苦情・相談があった。苦情の中には、リスクについて十分な説明も無く退職金の大半を仕組み債に振り向けるように勧められたケースもあった。金融庁が問題視し、銀行や証券会社では販売を自粛する動きが広がっている。

日証協は仕組み債について7月にも新たなルールを導入する。仕組み債を販売できる相手には保有する金融資産額が十分

にあるかや、保有資産全体に占めるリスク性資産の割合が高くないように条件を設ける。投資経験やデリバティブ取引の知識を持っていることも条件に加える。販売相手は実質的に富裕層向けに限定することになる。ルールではそれぞれの金融機関に金融資産額などの数値基準を個別に設けるように要請する。また、各社に仕組み債の説明を徹底させる。「投資初心者向けの商品ではない」「長期の安定的な資産形成に適さない」といった商品特性を説明するよう求める。

低金利が長期にわたる、預貸利ざやで稼ぐ銀行のビジネスモデルは通用しにくくなる中、地銀

み債の販売に傾斜してきた。地銀系証券会社の中には仕組み債を含むトレディング収益が営業収益全体の8・9割を占めるケースもあった。

仕組み債は独立系金融アドバイザー（IFA）と呼ぶ金融商品仲介業者が高齢者らに積極販売していたケースも目立つ。仲介業者がルールを守って販売しているかどうかを、仕組み債の販売元である証券会社などがチェックもするように促す。欧米では金融商品の販

では設けていない。投資は自己責任が基本になる。「貯蓄から投資」の流れを大きくするには、金融機関は顧客が適切に判断できる情報提供や説明責任が求められる。

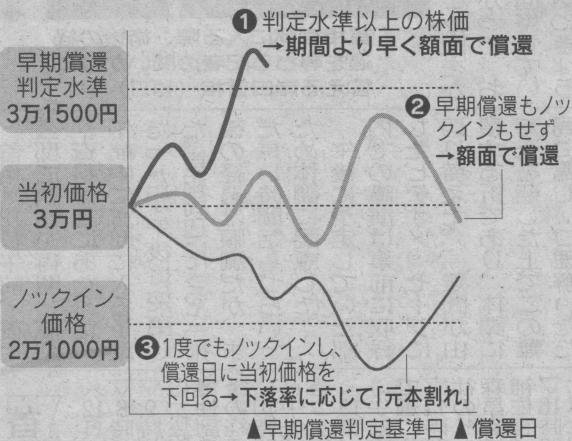
高利回りでリスク大きく

▽：仕組み債は、債券の一つだが投資家などのニーズに応じてデリバティブ（金融派生商品）を期やクーポン（利子）などを設定し、複雑な仕組みを作り国債や社債よりも高い利回りを設定している金融商品。もともとはプロ向けに開発された商品だったが、最近では個人でも購入できるように近づけた。幅広い投資家に販売する公募型と対象を絞る私募型があり、多くの金融機関は公募型の販売を取りやめている。

▽：仕組み債の代表格の他社株転換債（EB）は個別株の値動きを参照にする。売れ筋は米テスラ株や米アマゾン・ドット・コム株などに連動する商品だった。テック株が調整色を強めた22年以降にノックインする事例が増えた。3カ月で元本の8割を毀損した例もあった。

仕組み債

仕組み債のイメージ (日経平均株価が指標の簡略化した商品例)



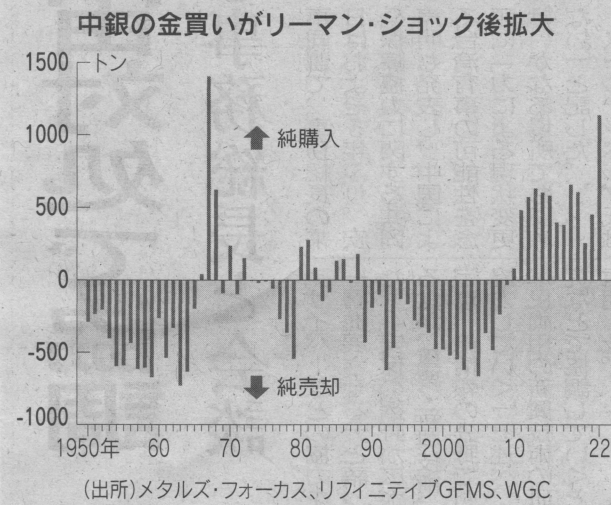
▲早期償還判定基準日 ▲償還日

中銀の金買い 55年ぶり高水準

中国やトルコなどの中央銀行が金（ゴールド）を大量購入している。2022年の純購入量は55年ぶりの高水準となった。ウクライナ侵攻後の経済制裁でロシアが保有する米ドルは凍結され、各国で制裁下でも融通が利きやすい金へのシフトが活発になったとみられる。中国が人民元建てでの原油輸入を増やすなど貿易や金融取引でもドル離れの動きがあり、基軸通貨ドルの影響力が少しずつ弱まっている。

ロシア制裁機にドル離れの動き

昨年、中国・トルコ大量購入



来の高水準となった。67年は金とドルを固定レートとした金・ドル本位制が、米国の財政赤字や英ポンド切り下げで揺らぎ「欧州中銀が大量に金を買った」(WGC)。71年に米国がドルと金の

兌換（だかん）を停止するニクソン・ショックに至る過程だった。

22年の購入量はそれ以来の歴史的な変化だ。ロシア制裁が購入の契機となったとみられる。「欧米と対立することになった場合、米ドルなど『西側』経済圏の資産は保有リスクが高いと印象づけられた」（金融・貴金属アナリストの亀井幸一郎氏）

WGCは各国の中銀などが国際通貨基金（IM

F）に申告した金の保有量をまとめている。IMFに報告されていないものの、独自の調査に基づき購入している確度が極めて高いと思われる分については未報告分であっても国名を非開示にして計上し、世界全体の取引をまとめている。

国別で金購入が目立ったのは中国だ。11月12月の2カ月で62ト買ったことを明らかにした。公表は3年ぶり。11月までの1年間に米国債を約2割減らしており年間での金購入量はさらに大きい可能性がある。インフレ下のトルコ（148ト）やインド（33ト）、カタール（35ト）、ウズベキスタン（34ト）も大きい。ウクライナ侵攻後に外貨準備の公表をやめたロシアなども大口になっているとみられる。「ロシアは産金国であり、自国の金を外貨準備として蓄えている可能性が高い」（マーケットアナリストの豊島逸夫氏）

不安も外貨準備の分散の一環として金を買う背景にある。ポーランド国立銀行（中銀）は「金はどの国の経済にも直結せず、世界の金融市場の混乱に耐える」と説明する。

中銀による金買いは8トとなった。中国も約950ト増やしており増幅はロシアに次ぐ。外貨準備に占める金の比率はロシアが10年で約1割から約2割に高めた。IMFによると貿易におけるドルのシェアは88%強（売り買い合計で全体は200%）となっており、配的な通貨だ。ただ、中国はロシアやイランとの原油取引を人民元建てにシフトし、シェアも7%と世界5位に浮上してきた。

日本貴金属マーケット協会の池水雄一氏は「中銀の金買いは、ドル一強の世界を揺るがす兆候といえる」と指摘する。各国がドルへの依存度を減らせば、「有事」の際に欧米による金融制裁の効

果が薄れることになる。



※ 2/17

個人が物言う投資家に

英紙フィナンシャル・タイムズ (FT) のニースレー「モラル・マネー」13月号は個人投資家を物言う投資家として活動できるよこにする手いばについて論じた。

「アクティビスト(物言う株主)の革命が起きよとしている」。こつ話すのはロンドンを拠点とし、個人投資家向けの投資アプリを運営するチョーリップシエだ。

まず、チョーリップシエは対象企業のESG(環境・社会・企業統治)を向上させる株主提案を提出するに十分な株式を購入する。個人投資家は最安で6磅(約960円)の金額を投じて、チョーリップシエを通じて米国の大企業に対する株主提案に賛成票を投じることができる。

利用者はわずか2万8000人だが、すでに大きな変化を及ぼしている。2022年には日用品・製菓大手ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)に発がん性が疑われているタルク(滑石)を原料に含むベビーパウ

株主提案、アプリ起点に

ダーの販売を停止させるのに成功した。

チョーリップシエで株主活動部門を率いるコンスタンス・リケッツ氏は「個人投資家は協議の場などにも参加できるよつになった」と話す。

チョーリップシエは23年の目標として、米飲料大手コカ・コーラにプラスチック使用量を削減させる、米金融大手JPモルガンに化石燃料への投資を中止させる、米電気自動車メーカーのテスラに最高経営責任者(CEO)イーロン・マスク氏の給与をESG課題と連動させるといったことを掲げている。

一方、非政府組織(NGO)シエアクションの企業エンゲージメントディレクターのサイモン・ロソン氏は個人投資家の参加について「まだダイスラプション(創造的破壊)の初期段階で、株主民主主義においてまだ何が起るかわからない」と指摘する。

ロソン氏は、現状では大半の株式を保有する機関投資家に圧力をかけることが重要だと指摘する。シエアクションは欧州運用大手カンドリアムや仏運用大手アムンアイと協力して英HSBCに化石燃料開発に向けた資金提供をやめさせた経験を持つ。

日経 2/17